

プロフィール (2024年9月27日作成)

奥間 政則 (おくま まさのり)

1965年9月14日生まれ(出生地：奄美大島) 59歳

沖縄県国頭郡大宜味村在住

職業：建設業 (1級土木施工管理技士)



ドローン禁止警告板の前で撮影

辺野古でドローンを飛ばせば必ず警察が来ることを地元のテレビ局に取材してもらった

高校、専門学校と土木を学び、20歳から土建屋として経験を積み、2009年に会社を辞めて個人で土木関係の図面を作成する仕事を請け負っていましたが、2015年の出来事がきっかけで私の人生は大きく変わりました。無関心な人間でも何かきっかけがあれば変われるんだということを自分自身が実感しています。

人生を変えた2015年の二つの出来事

1. ハンセン病の差別問題に関わったきっかけ

私の両親はハンセン病回復者ですが、両親は一切ハンセン病のことを語りませんでした。2012年ごろから父が手記を書くようになり、その中で戦後ハンセン病を発症したことが記されていましたが、その時も父はハンセン病の差別について話すことはありませんでした。そしてさらに時が流れ2015年の6月に両親が入園している名護市にある国立ハンセン病療養所「愛楽園」に交流会館が開館したことで、自分でハンセン病のことを学ぶために通うようになり、学芸員の辻央さんから『ハンセン病証言集』の中の匿名で書かれている父の証言を見せようと、そこには手記にも記されていなかった事実がありました。なぜ私が奄美大島で生まれたのか、そして父はハンセン病が治って社会復帰しても、ハンセン病に対する偏見・差別で苦しんでいたという事実を、50年経って初めて知った時の衝撃はあまりにも大きかったです。

2. 基地反対運動に関わったきっかけ

2012年にオスプレイ配備に反対する10万人の県民大会に参加したことで県民の基地反対の熱い思いを感じました。その後2014年に翁長知事が誕生し、2015年の5月に辺野古新基地建設反対の県民大会に参加したことで、多くの県民と共に基地建設に対する反対の意思を強めることになりました。

同じ部落に住んでいる辺野古・高江の反対運動にかかわっている闘う農民、儀保昇さんに10年以上前から一緒に基地反対運動に参加しないかと誘いがありました。仕事を理由に断ってきた私の気持ちが変わったのは県民大会の参加がきっかけです。熱心に運動参加を呼びかけていた儀保さんに誘われ、県民大会の2日後に東村高江の米軍北部訓練場のヘリパッド建設反対の座り込みに参加するようになりました。

3. 国策と闘う覚悟を決めた2015年

国策の名の下でハンセン病患者を世間から強制的に隔離し、ハンセン病を根絶する名目で断種・墮胎を行ってきた事実と、本土上陸を防ぐために沖縄を犠牲にした日本という国が、国策の名の下で沖縄に基地を押し付けてきたことは、それぞれの問題は形は違いますが、弱者に対してしわ寄せがくるという点において、国家権力が国策によって行ってきた『差別』の構図は同じものだと気づきました。

父の手記、愛楽園の証言集、基地反対の県民大会への参加など、今まで止まっていた歯車が一気に動き出すように時を見計らっていろいろな出来事が重なり、ハンセン病問題と沖縄の基地問題にも向き合うようになったのが同じ2015年です。1965年に生まれてちょうど50年という節目の年に、これまで仕事以外には無関心で見てみぬふりをしてきた私の人生は一変し、国策による差別と闘う覚悟を決めました。

現在行っている活動

2017年に高江のヘリパッド反対運動の現場で東京新聞の記者から取材を受けたときに、両親がハンセン病回復者だったことを話すと、その記者はハンセン病問題に興味を持ち、愛楽園も取材して2017年3月に東京新聞にその活動が掲載され、東京の市民団体から基地問題とハンセン病問題の話をしてほしいと依頼があり、それがのちに全国で講演をするきっかけになりました。ハンセン病問題については国辱病、無らい県運動の話や、私が生まれていきさつ、国策による差別で親子の絆が引き裂かれた事実、父の証言が人生を変えた話をしています。

基地問題に関しては土木技術者として工事の経験を活かし、技術的な面から工事の問題点を指摘してきたことが物理学者、地質学者、行政法学者といった人たちともつながり、辺野古の調査団としても活動しています。2018年から始めたドローン活動で、南は与那国島から北は種子島近くにある馬毛島の各島々の軍事施設をドローンで捉え、急速に進む“琉球弧”の軍事化を全国に訴えてきましたが、2022年に沖縄はやまと(日本)に復帰して50年という節目の年に、日本政府は再び沖縄を戦場にしようとするさらに軍拡を進めているので、今では強い危機感を持って訴えています。基地から発生する有毒な PFAS 流出問題や、市民を弾圧する土地規制法の問題は沖縄だけでなく全国的な問題でもあるので、やまとのメディアが報じない日本の実態を全国で訴え続けています。